

# 生活困窮者支援の現場からみえる課題

---

沖縄県司法書士会 権利擁護委員 安里長従

2022.11.27

# 司法書士と住宅問題

- 司法書士は、不動産や会社などの登記業務のほか、債務整理（140万までの紛争の任意整理、簡易裁判所での訴訟代理、自己破産や民事再生など裁判所に提出する書類作成）や相続・成年後見などに関する業務を行っている。
- 司法書士は「国民の権利を擁護し、もて自由かつ公正な社会の形成に寄与する」の使命のもと、特に債務整理においては、借金の解決のみならず、依頼人の生活再建のための直接業務ではない権利擁護・権利保障活動も行う。
- これらは司法書士が地域におけるもっとも身近な相談相手として、市民の生活の現実から出発している
- 債務整理の相談者から2017年2月に受けた相談。県営住宅の契約者であった親が亡くなり、同居していた子が入居の承継を希望しているにもかかわらず、その承継申立てが受理してもらえず、家賃が3倍となるとの通告書が届いたということで相談者と一緒に県の住宅供給公社を訪ねた。

# 司法書士と住宅問題

- 公社に確認したところ、県の示す条件を満たした保証人が確保できないので入居の承継申立書を受理できない、契約名義人でないのもので毎年の家賃決定のための収入申告書も受理できない、したがって家賃の算定ができないので、家賃を一番高い基準(それまでの3倍程度)に上げるという通告書を出したという事実が判明。
- 県公営住宅の「入居者募集のしおり」には、連帯保証人の条件として、①できるだけ県内に住んでいる人、②団地への同居予定者ではない人、③公営住宅に入居していない人、④現在、公営住宅入居者の連帯保証人でない人、⑤年収が200万円以上(自営業者は所得が130万円以上)⑥年齢60歳未満で、できるだけ親族であること、など6点が記載。
- しかし県条例の保証人要件は「入居決定者と同程度以上の収入を有する者で、知事が適当と認める連帯保証人1人」としか記載されていなかった。

# 司法書士と住宅問題

- その際、公社の相談窓口の向かいに「貧乏退散」というステッカーが貼られているのを発見した。問題だと感じ、県紙に情報提供したところ、報道がされた。同時に同様の保証人の条件が県のみならず、那覇、宜野湾、糸満、豊見城、うるま、宮古島、読谷、嘉手納、北谷、与那原の10市町村でも設けられ、このような高い収入要件を定めているのは、全国でも沖縄県と石川県のみであることが明らかになった。

# 保証人年収200万以上 いなければ家賃3倍

## 県公社、根拠なく設定

### 県営住宅入居条件 申し込み断念も

【本紙記者 仲西常雄氏】「保証人年収200万円以上」という条件が、県営住宅の入居条件として設定されている。この条件は、県営住宅の入居者にとって、大きなハードルとなっている。県営住宅の入居希望者が、この条件を満たさず、申し込みを断念しているケースも少なくない。この条件は、県営住宅の入居者にとって、大きなハードルとなっている。県営住宅の入居希望者が、この条件を満たさず、申し込みを断念しているケースも少なくない。

「この保証人年収200万円という条件は、県営住宅の入居者にとって、大きなハードルとなっている。県営住宅の入居希望者が、この条件を満たさず、申し込みを断念しているケースも少なくない。この条件は、県営住宅の入居者にとって、大きなハードルとなっている。県営住宅の入居希望者が、この条件を満たさず、申し込みを断念しているケースも少なくない。」

### 景品シール指摘で撤去、謝罪

県営住宅の入居申請書に、公書されたシールが貼られていた。このシールは、景品シールであり、入居申請書の審査に影響を与えていた。県営住宅の入居申請書に、公書されたシールが貼られていた。このシールは、景品シールであり、入居申請書の審査に影響を与えていた。県営住宅の入居申請書に、公書されたシールが貼られていた。このシールは、景品シールであり、入居申請書の審査に影響を与えていた。

### 窓口「貧乏退散」

県営住宅の入居申請窓口で、「貧乏退散」という言葉が聞かれた。この言葉は、入居申請者に対して、差別的な発言であり、入居申請者の権利を侵害している。県営住宅の入居申請窓口で、「貧乏退散」という言葉が聞かれた。この言葉は、入居申請者に対して、差別的な発言であり、入居申請者の権利を侵害している。県営住宅の入居申請窓口で、「貧乏退散」という言葉が聞かれた。この言葉は、入居申請者に対して、差別的な発言であり、入居申請者の権利を侵害している。



県営住宅の入居申請窓口で、「貧乏退散」という言葉が聞かれた。この言葉は、入居申請者に対して、差別的な発言であり、入居申請者の権利を侵害している。



常雄氏 仲西 記者

困窮者住める在り方に  
県営住宅のあり方を  
見直し、入居者の  
生活の質を向上させ  
たい。県営住宅のあり方を  
見直し、入居者の生活の  
質を向上させたい。

# 入居窓口に「貧乏退散」

## 県営住宅供給公社 書類棚にシール

【本紙記者 雨宮処凛氏】県営住宅の入居申請窓口で、「貧乏退散」という言葉が書かれたシールが貼られていた。このシールは、入居申請者に対して、差別的な発言であり、入居申請者の権利を侵害している。県営住宅の入居申請窓口で、「貧乏退散」という言葉が書かれたシールが貼られていた。このシールは、入居申請者に対して、差別的な発言であり、入居申請者の権利を侵害している。



入居申請窓口で、「貧乏退散」という言葉が書かれたシールが貼られていた。このシールは、入居申請者に対して、差別的な発言であり、入居申請者の権利を侵害している。

「このシールは、入居申請者に対して、差別的な発言であり、入居申請者の権利を侵害している。県営住宅の入居申請窓口で、「貧乏退散」という言葉が書かれたシールが貼られていた。このシールは、入居申請者に対して、差別的な発言であり、入居申請者の権利を侵害している。」

# 嫌な気持ち ■ 苦しい 住民情

## 嫌な気持ち ■ 苦しい 住民情

県営住宅に住む住民の苦しい生活の姿が、県営住宅の入居申請窓口で、「貧乏退散」という言葉が書かれたシールが貼られていた。このシールは、入居申請者に対して、差別的な発言であり、入居申請者の権利を侵害している。県営住宅に住む住民の苦しい生活の姿が、県営住宅の入居申請窓口で、「貧乏退散」という言葉が書かれたシールが貼られていた。このシールは、入居申請者に対して、差別的な発言であり、入居申請者の権利を侵害している。

### 差別的意識感じる



雨宮処凛さん 作家・反貧困ネットワーク世話人

「このシールは、入居申請者に対して、差別的な発言であり、入居申請者の権利を侵害している。県営住宅の入居申請窓口で、「貧乏退散」という言葉が書かれたシールが貼られていた。このシールは、入居申請者に対して、差別的な発言であり、入居申請者の権利を侵害している。」

# 10市町村も「年収200万超」

## 弾力運用「入居は可能」

### 公営住宅入居保証人

県営住宅の入居保証人の条件を「年収200万円以上」と厳格化した問題が、公営住宅の入居保証人となる市町村で、弾力運用が広がっている。10市町村が、年収200万円未満の保証人を認めている。入居保証人の条件は、公営住宅の入居保証人の条件を「年収200万円以上」と厳格化した問題が、公営住宅の入居保証人となる市町村で、弾力運用が広がっている。10市町村が、年収200万円未満の保証人を認めている。

### 識者「金額設定見直しを」

入居保証人の条件を「年収200万円以上」と厳格化した問題が、公営住宅の入居保証人となる市町村で、弾力運用が広がっている。10市町村が、年収200万円未満の保証人を認めている。入居保証人の条件は、公営住宅の入居保証人の条件を「年収200万円以上」と厳格化した問題が、公営住宅の入居保証人となる市町村で、弾力運用が広がっている。10市町村が、年収200万円未満の保証人を認めている。

### 全県の見直し早急に

識者談話  
安里長従さん  
(司法書士)

「年収200万円以上」という条件は、公営住宅の入居保証人の条件を「年収200万円以上」と厳格化した問題が、公営住宅の入居保証人となる市町村で、弾力運用が広がっている。10市町村が、年収200万円未満の保証人を認めている。

### 県、募集の表記修正へ

県営住宅の入居保証人の条件を「年収200万円以上」と厳格化した問題が、公営住宅の入居保証人となる市町村で、弾力運用が広がっている。10市町村が、年収200万円未満の保証人を認めている。県営住宅の入居保証人の条件を「年収200万円以上」と厳格化した問題が、公営住宅の入居保証人となる市町村で、弾力運用が広がっている。10市町村が、年収200万円未満の保証人を認めている。

### 69歳運転、2人はねる

建物に衝突、ガス漏れも  
那覇・久茂地

69歳の高齢者が、運転中に建物に衝突し、ガス漏れも発生した。2人はねるという状況で、消防隊員が現場に駆けつけ、救助活動を行った。



歩行者2人をねる。建物に衝突し、ガス漏れも発生した。消防隊員が現場に駆けつけ、救助活動を行った。

### 福島除染で便宜

環境省職員逮捕  
福島除染で便宜

環境省の職員が、福島除染作業で便宜をはかろうとしたとして、逮捕された。環境省は、除染作業の効率化を図るため、一部の職員に便宜を許していたと見られる。

### ムッシュユキ

78歳スパイ  
ムッシュユキ

78歳の老人が、スパイ活動に関与していたことが明らかになった。彼は長年にわたって、外国の諜報機関と密接な関係を保っていたと見られる。

# 入居保証人に厳格条件

## 県営住宅 年収200万円 全国最高

県営住宅の入居申し込みの際に必要な連帯保証人の「条件」として、一般向けの募集案内に県条例より厳しい「現在の職場で年収200万円以上」「60歳未満」などと明記されていることが分かった。本紙の調べでは全国で沖縄を除く6都府県が連帯保証人の年収を明示しているが、「200万円以上」は沖縄、石川の2県で、最も高かった。こうした記載が困難者の尊厳を傷つけているとの批判もあり、県は記載内容を見直す方向で検討に入った。(社会部・島嶼晋作、新垣卓也)

### 県記載見直しへ

「条件」は一般向けに配布する「入居者募集のしおり」に赤枠で囲んで記載されている。県営住宅の入居保証人の条件を「年収200万円以上」と厳格化した問題が、公営住宅の入居保証人となる市町村で、弾力運用が広がっている。10市町村が、年収200万円未満の保証人を認めている。

県は滞納などで累計7億円の未収が発生していることなどを背景に、連帯保証人の必要性を指摘する。しかし、生活困難者を支援する司法書士の安里長従さんは「1人当たり県民所得に匹敵する年収を示されるか」と首をかしげ「公営住宅は社会的な選択肢を奪われた人々のためである。年収などの記載は相手の尊厳を傷つけるばかりか、行政側の誤った対応にもつながりかねない」と指摘した。



華やかなひな形に興味津々の子どもたち。日午前那覇市・宇土児童保育所(金剛健堂撮影)

### 健やかに 幸せに きょうひな祭り

長江那江飾り花を遊ぶを楽ははしと赤金つ真場

子どもたちが、ひな祭りに参加し、飾り花を遊ぶ様子。会場には多くの親子連れが訪れ、和やかな雰囲気の中で過ごしている。

# 10市町村で「200万円」条件

## 公営住宅入居 保証人の年収

県が県営住宅の募集案内に連帯保証人の「条件」として「年収200万円以上」と記載していた問題で、公営住宅がある県内の10市町村も同様の金額を設定していたことが分かった。県は「誤解されかねない表記だった」として内容を変更する方針だが、8市町村も見直しへ向けて検討する考えを示している。専門家は「困窮者支援に軸足を置き、内容を見直してほしい」と訴えている。

### 8自治体見直し検討

本紙の調べでは那覇、宜野湾、糸満、豊見城、うるま、宮古島、読谷、嘉手納、北谷、与那原の10市町村も「年収200万円以上」と設定。このうち宜野湾、糸満、豊見城、うるま、宮古島、読谷、北谷、与那原の8市町村が内容の見直しへ向けて検討する考えを示している。

宜野湾、北谷、与那原は

年収を記載しない方針。うるまは「事情に応じて対応する」などと加筆し、宮古島は「あくまでも目安」との一文を加える考えだ。糸満、豊見城は「県に合わせ」と、読谷は「近隣市町村や県の動きを見ながら検討する」としている。

担当者は「県の対応を受け、要件を見直すか検討したい」と説明。嘉手納は条件が満たされずに断ったケースはないとして「見直す予定はない」とした。また「160万円以上」と設定する伊江村、「100万円以上」とする名護市、東村も「見直しの予定はない」とした。連帯保証人を巡っては、うるま市と嘉手納町が家賃保証会社も利用できる仕組みを採用するなど、新たな動きも出ている。

沖縄憲法25条を守るネットワーク（沖縄25条の会）事務局長の安里長徳さんは「多くの自治体が議会で承認を得ている条例以上のことを記載しており、問題だ。あくまでも困窮者支援に軸足を置いて見直してほしい」と要望した。

# 司法書士と住宅問題

- 報道後、県は「入居募集のしおり」を改定し、「入居にあたり、入居決定者と同程度以上の収入を有する連帯保証人を1人 \*連帯保証人を準備する事が困難な方は、入居案内時に公社にお問い合わせください。」との記載に変更。相談者も無事承継申立てが受理された。
- これを受けて県内市町村でも保証人条件改定の動きが広がるかと思われたが、そうはならなかった。
- 例えば那覇市は、県と同様の資格を有する連帯保証人が2人必要であった。
- 貧困の問題が深刻な沖縄において、このような収入条件を満たす保証人を確保できる市民が果たしてどれほどいるのだろうか、強く疑問に感じた。

# 司法書士と住宅問題

- 公営住宅法第1条「国及び地方公共団体が協力して、健康で文化的な生活を営むに足りる住宅を整備し、これを住宅に困窮する低額所得者に対して低廉な家賃で賃貸し、(中略)国民生活の安定と社会福祉の増進に寄与することを目的」と規定。
- 各都道府県知事宛て通達「公営住宅管理標準条例(案)について」(平成8年)では、連帯保証人について「入居決定者と同程度以上の収入を有する者」、「入居者の努力にかかわらず、保証人が見つからない場合には、保証人の免除などの配慮を行うべきである」と規定。
- 2017年8月、沖縄クレサラ・貧困被害をなくす会(2019年2月解散)、沖縄憲法25条を守るネットワーク、母子支援団体であるしんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄と、「那覇市営住宅の連帯保証人の条件を改定するべきとする陳情」を提出。
- この陳情は2017年那覇市議会9月採択、同年12月市営住宅条例の改正案が全会一致可決。2018年1月「入居募集のしおり」が「入居決定者と同程度の以上の収入を有する連帯保証人が必要。この要件を満たせない場合は入居案内時にご相談ください。」と改定。

**市営住宅保証人 条件緩和を陳情**  
 司法書士ら、那覇議会に  
 那覇市が市営住宅の連帯保証人の条件を「年間総収入200万円以上」と設定している件で、司法書士の安里長徳さんと沖繩クレサラ・貧困被害をなくす会な

ど3団体が8月31日、条件を改定するよう求める陳情を市議会に提出した。公営住宅の連帯保証人の条件について、県条例では「入居決定者と同程度以上の収入を有する者」として、具体的な収入は書いていないが、3月時点では県と10市町村で「年間総収入20万円以上」と表記していた。県は7月に発行する17年度の入居のしおりから収入額の表記を削除し、必要な連帯保証人を2人から1人に変更している。安里さんらは、那覇市の入居者募集のしおりの表記が変わっていないことなどから、陳情に至った。市営

住宅課は取材に対し「来年1月の入居者募集に向けて、県の対応を参考に改定も含めて検討している」と話した。  
**児童福祉法違反 容疑の男を逮捕**  
 那覇署

**コンテナ内から ヒアリ千匹発見**

過去最多 名古屋港

愛知県と名古屋市などほ1日、名古屋港に陸揚げされたコンテナ内から、南米原産の強毒アリ「ヒアリ」約千匹の死骸が見つかったと発表した。県によると、女王アリ1匹も含まれ、過去最多の発見数としている。コンテナは中国・天津

で積まれたもので、環境省が今後、周辺2キロで調査を続ける。  
 コンテナは愛知県弥富市の岸壁に8月21日に陸揚げされ、30日に名古屋市港区の事業者敷地に移されていた。コンテナの入り口付近で、事業者が女王アリを含む約30匹の生きたヒアリを発見。名古屋港管理組合に届けた上でコンテナを密封、殺虫処分した。

**連帯保証の緩和陳情 那覇市営住宅の募集条件**

沖繩クレサラ・貧困被害をなくす会と沖繩憲法25条を守るネットワーク、しんぐるまざあず・ふぉーらむ

沖繩は8月31日、那覇市議会に、那覇市営住宅の連帯保証人の条件緩和を求める陳情を提出した。

那覇市がことし1月に出した募集案内には、連帯保証人は2人必要で、資格として「4親等以内の親族で沖繩本島内に在住」「年齢

65歳未満で保証能力のある方（年間総収入200万円以上の方）」などの条件が記載されている。

案内には「資格を満たさない場合はご相談ください」と明記されているが、陳情を出した司法書士の安里長徳さんは「条件を明記していることが問題。厳しい条件を見て諦める人も絶対いる」と指摘。厳しい条件設定は「公営住宅の制度

趣旨である市民生活の安定と社会福祉の増進に逆行している」と強調した。  
 県営住宅の募集案内で連帯保証人の条件として「年収200万円以上」を載せていた県は同項目を削除した。安里さんらは中核市の那覇市を皮切りに、ほかの自治体にも条件見直しの陳情を出していく予定。

**小4男児の自殺 2教員から聴取**

本島南部第三者委

本島南部の公立小学校に通う4年男児（当時）が2015年に自宅で自殺した件で、自殺と自殺の関連などを調査する第三者委員会の第20回会合が8月28日、開かれた。当時学校に勤めていた教職員2人から、亡くなった児童へのいじめの有無、自殺を防げた可能性があるのか、同校のいじめへの対応などを聞き取りした。

委員長によると、報告書の完成は来年3月以降になる見通し。

# 保証人条件緩和の動き

## 公営住宅 6市町で収入表記削除

公営住宅の入居者のしおりに入居者の連帯保証人の条件として「年総収入200万以上」などと額を表記していた件で、県内の5市1町が、収入額の表記を削除または削除予定であることが29日までに分かった。那覇市は必要な連帯保証人を2人とする条例を1人に改正する案を那覇市議会12月定例会に提案するなど、県内自治体に条件を緩和する動きが広がっている。

## 那覇は必要数1人案

連帯保証人の条件として年総収入200万以上と表記していた市町村は3月時点で9市町村あった。そのうち、4月以降の新たな募集に合わせて収入額の表記を削除したのは豊見城市、宜野湾市、北谷町。那覇市は2018年1月募集時に削除予定で、糸満市は18年度の募集から削除を予定している。名護市は4月の募

集で、年総収入100万以上との表記を削除した。

宜野湾市は在住条件を削除した。那覇市では本島内に在住者に限定していた条件を国内在住者まで拡大する方針。糸満市では市内在住者と表記した部分の削除を予定している。

公営住宅の連帯保証人の条件について、年総収入額や在住条件などで、入居希

望者が該当する連帯保証人を確保できず、公営住宅に申し込めなくなるとして、市民団体などから改定を求める声が上がっていた。行政側は「分かりやすくするため」として額を表記し「相談があれば柔軟に対応している」と説明していたが、特に総収入額を200万以上とする表記は「厳しい条件」と指摘されていた。那覇市議会は9月定例会で、改正を求める市民団体からの陳情を全会一致で可決した。

市民団体の指摘や報道を受けて県は、7月に発行した県営住宅の入居のしおりに収入額の表記を削除し、必要な連帯保証人を2人から1人に変更した。県が対応したことから、各市町村でも改正が広がったとみられる。

2017.11.29

日曜日 沖縄タイムス

## 入居要件緩和を提案

### 那覇市 市営住宅で市議会へ

那覇市が来月1日開会の市議会12月定例会で、市営住宅の入居要件を緩和する市営住宅条例の改正案を提案する。可決されれば来年1月の募集までに規則なども改正し、連帯保証人の数を2人から1人に減らす、

期限付き入居でも特別な事情がある場合は延長期間を1年以内から10年以内に延ばすなど、入居者や入居希望者の負担減につなげる。

連帯保証人の要件では「原則、4親等以内の親族

で本島内に住所がある者」

を「国内に住所を有し、入居決定者と生計を同じくしていない者」に変更。要領で示していた「年齢65歳未満」などの要件を削除し、「年間総収入200万円以上」を「所得税法上の所得金額がある者（目安として給与などの総収入が65万円以上ある者）」に変える。

また、多子世帯やひとり親世帯を対象にした期限付

き入居の入居期間を「同居する最年少の子の年齢が18歳になった最初の3月31日」から「23歳になった最初の3月31日」に5年延長。

子育て支援の観点から、高校卒業後の退去ではなく、大学卒業1年後まで入居できるようにする。

市営住宅課の儀保久代主任は「より申し込みやすい、負担軽減になる改善を進めたい」と述べた。

# 司法書士と住宅問題

- もともと保証人を頼める人と、頼めない人で公営住宅の申込資格が区別されるのは、不合理な区分であり、差別的であると感じていたところ、時をおなじく、国土交通省は『「公営住宅管理標準条例(案)について」の改正について』(平成30年3月30日国住備第505号)を発出し、標準条例(案)から保証人に関する規定を削除。
- また、国土交通省は上記同日、各都道府県・政令指定都市住宅主務部長宛ての「公営住宅への入居に際しての取扱いについて」(国住備第503号)において、「緊急時の連絡先が確保できない場合にも入居の支障とならないよう、地域の実情等を総合的に勘案して、適切な対応をお願いいたします。」と通知。
- このような動向を踏まえ、県内の自治体において公営住宅の保証人を廃止する流れが出てくると期待をしていたが、実際にはそうはならず、2019年12月、沖縄憲法25条を守るネットワーク、しんぐるまざあず・ふぉーらむ沖縄の連名で県及び県内市町村議会に対し、「保証人を不要とする条例改正等を求める陳情を提出。2020年3月に与那原町、2021年3月に那覇市で採択されたが、県及び他市町村の反応は弱かった。
- そこで、法律家団体からこの問題をきちんと訴えていく必要性を感じ、沖縄県司法書士会で会長声明を発出し、これを実効あるものとするため沖縄県司法書士会で2021年8月陳情活動を行った。

# 公営住宅保証人廃止を

## 県司法書士会 自治体に陳情提出

保証人を確保できないことが公営住宅への入居を妨げている問題を巡り、県司法書士会(中村敦会長)は26日までに、那覇市、与那原町、伊是名村、久米島町を除いた37市町村と県議会に「公営住宅の入居に保証人を不要とする条例改正等を求める陳情書」を提出した。同日、那覇市おもろまちの同会事務所では会員を開いた中村会長は「連帯保証人を頼めない人は一定数いる。公営住宅は本来そうした人の受け皿となるべきところで、保証人が必要な状態では住宅のセーフティネットとしての役割が果たせていない」と指摘した。

陳情は18日付。①条例を改正して公営住宅に入居する際は保証人を不要とする②この緊急連絡先を確保できない場合に入居後の生活支援に関わる団体を緊急連絡先に代替させることを求めている。



陳情について説明する県司法書士会の中村敦会長(左)と安里長従さん(26日、那覇市おもろまちの同会)

問題を巡っては、高齢化社会を背景に、国土交通省が2018年3月に保証人確保を前提とするそれまでの方針を転換した。これを受けて、21年4月1日時点で公営住宅を有する全国1671の自治体のうち23%に当たる384の自治体が保証人を不要とすることを決めた。

だが、県内で条例を改正したのは伊是名村と久米島町のみで、県全体の4・7%にとどまっている。那覇市議会と与那原町議会は今

年3月議会で陳情を採択し、那覇市は9月議会で保証人廃止の条例案を提出する予定だ。

また緊急連絡先の確保について、同会は「社会的に孤立している人たちにとっては、緊急連絡先について

も、保証人と同様に確保が容易ではない」と指摘する。緊急連絡先の条件は各自治体が自由に設けることができるが、本島在住者に限り、年齢制限を設けたりするなどして、入居が難しくなる可能性がある。

同会の安里長従さんは「緊急連絡先の条件によって入居できない人が出ると、本来の公営住宅の趣旨とは異なる。自治体がどんな条件を設けようとしているのか、市民やマスコミが監視する必要がある」と話した。

### アハウドリ切手 発行「秘話」掲載

尖閣文献資料編纂会が冊子



このほど発行された尖閣諸島文献資料編纂会の小冊子

尖閣諸島文献資料編纂会(新納義馬会長)は小冊子「復帰前夜の尖閣めぐる秘話 琉球郵政人の熱き闘い」『尖閣アハウドリ』切手発行物語』(A5判、全18頁)をこのほど発行した。72年、琉球政府郵政庁が日米面政府の「検閲」をくぐり抜け、尖閣諸島のアハウドリを描いた切手を発行し

た「秘話」が掲載されている。同会によると、当時、尖閣諸島の切手発行は「至難だった」という。沖縄の施政権返還前、琉球政府郵政庁は相次いで「海洋シリーズ」や「沖縄返還協定批准記念」などの切手を発行。切手アームが過熱し、発売日には郵便局に大勢の人が押しかけ、け

# 市営住宅 保証人不要に

## 那覇、来年4月入居から

那覇市議会は29日、9月定例会本会議を開き、市営住宅の入居手続きで連帯保証人を不要とする条例改正案を全会一致で可決した。

同市によると、県内自治体で公営住宅の連帯保証人を不要とするのは6例目で、市部では初めて。2022年4月以降の入居から適用され、1月に募集を予定している。（2面に関連）  
那覇市によると、県内で

は先行して伊是名村、国頭村、粟国村、北大東村、久米島町が連帯保証人を不要としているという。

那覇市の改正後の条例では連帯保証人は不要だが、緊急時の連絡先となる「緊急連絡人」を求めている。緊急連絡人は、入居者が家賃を滞納した際に代納するなどの義務はない。市は緊急連絡人に対し、入居者の安否確認や、家賃滞納時に

入居者へ納付を促すなどの協力を依頼する。

単身の高齢者らが増加し、保証人の確保が困難になることが懸念されるとして、国土交通省は18年3月、  
「公営住宅の入居に際して保証人の確保を前提とすることから転換すべき」との通知を各自治体に出した。通知を受け、那覇市は市民の負担を軽減するため条例を改正した。

# 県営住宅保証人廃止へ

## 低所得者入居環境を整備

玉城デニー知事は29日の県議会一般質問で、県内に132カ所ある県営住宅を対象に、入居の際に必要な連帯保証人制度の廃止を検討していると明らかにした。県が廃止検討を明言するのは初めて。玉城ノブ子

氏（共産）への答弁。同制度を巡っては、低所得者が保証人を確保できず入居を諦める状況があるとして、県司法書士会などが廃止を求めていた。

那覇市議会も同日、市営住宅条例で同制度を廃止と

する改正案を本会議で可決しており、来年4月1日の入居に必要な手続きから保証人が不要となる。

県は今後、全国の自治体の先進事例を調査し、廃止に向けた作業を進める。入居の際に、登録が必要な緊

付きの条例で、ヘイトスピーチ規制の実効性を確保するよう要望している。

玉城知事は県議会9月定例会の代表質問で「より有効性の高い方向性を見つけられるよう取り組んでいきたい」と述べていた。

県幹部は3月の検討会議で、罰則の導入に消極的な理由として「線引き」の難しさを挙げた。ヘイトスピーチを刑事罰付きで禁止す

る川崎市の条例に「市としては罰則に該当するものだけが差別的言動、ヘイトスピーチとして（それ以外を認めざるを得なくなっている）」と言及した。

しかし川崎市はウェブサイトででも公開している条例解釈指針で、罰則に該当しないヘイトスピーチを「許容する」との趣旨ではない」と明記しており、発言内容は事実と反する。県幹部は

取材に対し、指針を把握していなかったと述べた。

県は3月、専門家5人を招いて「不当な差別的言動に関する法制面からの専門家を交えた準備検討会議」を設置。これまでに会合を2回開いたが、委員名や議事内容を含めて非公開としている。本紙の情報開示請求に対しても不開示にした。

（編集委員・阿部岳）

急連絡先を福祉支援団体などでも可能とすることや、現在運用している保証人が確保できない場合に置くことができない身元引受人の在り方も検討する。

廃止に必要な条例改正の具体的ななめとは未定。

県内では、久米島町や伊是名村など5町村が既に廃止。県営住宅と那覇市営住宅を合わせると戸数は、2万2866戸に上り、県内公営住宅全体の約73%で連帯保証人が不要となる。

県の担当者は、家賃滞納や未収金増加などの懸念はあるとした上で「低所得者世帯の方々が、住居の確保で安心できる環境をつくる必要がある」と話した。

県司法書士会の安里長徒常任理事は、県と那覇市が、サーバーネットワークである公営住宅の問題を貧困問題として捉え直したことが大きい。各市町村でも廃止に向けた動きが見られる」と評価した。

# 市営住宅 保証人不要へ

## 豊見城、条例見直し検討

【豊見城】豊見城市の山見直し、より多くの人が入居しやすい環境にする。2022年度の入居に向け、今年10月18～29日の間で実施する市内唯一の市営住宅「豊見城団地市改良住宅」を対象を特別の事情がある人として定めている現在の条例を

から始める。  
2005年に制定した「市改良住宅の設置及び管理に関する条例」の12条第3項では「市長は特別の事情がある者に対しては、連帯保証人の連署を必要としない」と定めている。市は従来、家族と疎遠などの理由で保証人が確保できない市民には同項に基づき対応してき

た。その上で、他市町村の改正に向けた動きや、市議会が9月議会で「保証人を不要とする条例改正等を求める陳情書」を採択したことを踏まえ、今回の方針に至った。  
23年4月以降の入居に向けては、条例改正で対応することを検討しており、22年9月までには市議会に改正案を提出する見通し。

# 豊見城も保証人廃止

## 市営団地低所得者支援で

【豊見城】豊見城市の山川仁市長は11日、市役所で記者会見し、市営団地の入居について、今後は家賃滞納時に支払い責任が生じる連帯保証人を不要にするると発表した。新型コロナウイルス禍で保証人を探せない低所得者支援などが目的。市には市営団地「豊見城団

地市改良住宅」(419戸)があり、18～29日に空き室の発生を見込んで入居希望者を募集する。  
山川市長は「市民の負担軽減を考えて決定した。条例改正も考えたが、時間がかかり募集時期を逸してしまつたため、運用の幅を広げたい」と語った。市営住宅に

関する市条例は、市長の判断で特別の事情があると認める人は、連帯保証人を必要としないことが「できる」と定めているにとどめており、運用を見直した。  
市議会は今年9月、公営住宅の入居に保証人を不要とする条例改正を求める陳情書を全会一致で採択していた。市によると、那覇市や久米島町など県内6市町村が保証人不要になっている。豊見城市も今後、条例改正を検討するという。

令和3年8月 沖縄県司法書士会による県内自治体への  
『公営住宅の入居に保証人を不要とする条例改正等を求める陳情』結果一覧

… 条例改正により保証人不要

… 趣旨採択

… 条例改正なし

… 町(村)営住宅なし

令和4年9月30日現在

		結 果	備 考
1	沖縄県	令和4年3月30日可決採択	令和4年3月30日条例改正、令和4年4月1日施行
2	那覇市	令和3年9月29日可決採択	令和3年10月7日条例改正、令和4年2月1日施行(令和4年4月1日以降の入居者より保証人不要)
3	豊見城市	令和3年第5回9月定例会可決採択	令和4年4月1日条例改正、同日施行
4	与那原町	令和2年第1回定例会にて同趣旨の陳情が採択(令和2年3月27日)	令和3年12月6日条例改正、令和4年4月1日施行
5	八重瀬町	令和3年第7回9月定例会において採択	令和4年4月1日条例改正、同日施行
6	中城村	令和3年第4回9月定例会において採択	※村営住宅なし。県営住宅のみ。
7	名護市		令和4年7月1日施行
10	糸満市	令和4年9月定例会にて可決	令和4年10月1日施行
8	浦添市	令和3年12月20日可決採択	※令和5年度から条例改正施行予定で条例改正検討中
9	読谷村	令和3年第510回9月定例会において採択	※令和5年度以降の議会にて条例改正案提出予定(現在、手続き等を調整中)
11	北谷町	令和3年9月定例会において趣旨採択	現在のところ、条例改正の予定はなし。
12	宜野湾市	議員の任期満了(令和4年9月27日)に伴い審議未了	審議未了
13	石垣市	結果連絡なし(R3.12.27現在)	資料配付(R4.1.7TEL確認)
14	沖縄市	令和3年第417回9月定例会にて資料配付	
15	うるま市	結果連絡なし(R3.12.27現在)	継続審査(R4.1.7TEL確認)
16	宮古島市	結果連絡なし(R3.12.27現在)	資料配付(R4.1.7TEL確認)
17	南城市	令和3年第6回9月定例会において審議未了(結果が出ず終了)	
18	大宜味村	令和3年第6回9月定例会前の議会運営委員会において資料配布と決定	
19	東村	結果連絡なし(R3.12.27現在)	資料配付(R4.1.7TEL確認)

20	今帰仁村	令和3年第3回9月定例会において資料配付		
21	本部町	令和3年第9回9月定例会において資料配付		令和4年4月1日施行
22	恩納村	結果連絡なし(R3.12.27現在)		資料配付(R4.1.11TEL確認)
23	宜野座村	結果連絡なし(R3.12.27現在)		
24	金武町	結果連絡なし(R3.12.27現在)		資料配付(R4.1.7TEL確認)
25	伊江村	結果連絡なし(R3.12.27現在)		資料配付(R4.1.7TEL確認)
26	嘉手納町	令和3年第7回9月定例会にて資料配布と決定		
27	西原町	令和3年9月6日議会運営委員会において資料配付と決定		
28	渡嘉敷村	結果連絡なし(R3.12.27現在)		継続審査(R4.1.7TEL確認)
29	座間味村	結果連絡なし(R3.12.27現在)		継続審査(R4.1.7TEL確認)
30	南大東村	結果連絡なし(R3.12.27現在)		資料配付(R4.1.7TEL確認)
31	伊平屋村	令和3年9月、資料配付と決定		
32	多良間村	令和3年9月22日議会運営委員会において、資料配布と決定		
33	竹富町	結果連絡なし(R3.12.27現在)		資料配付(R4.1.7TEL確認)
34	与那国町	結果連絡なし(R3.12.27現在)		資料配付(R4.1.7TEL確認)
35	国頭村	※すでに保証人廃止 条例改正済(令和2年3月16日可決)		
36	粟国村	※すでに保証人廃止 令和2年12月18日条例改正、同日交付		
37	北大東村	※すでに保証人廃止 令和2年3月議会定例会、条例改正4月1日より施行		
38	伊是名村	※すでに保証人廃止 交付平成30年9月7日、施行平成31年2月13日		
39	久米島町	※すでに保証人廃止 令和2年3月9日可決【久米島町営住宅条例の一を改正する条例】		
40	北中城村	※村営住宅なし。県営住宅のみ。		
41	南風原町	※町営住宅なし。県営住宅のみ。		
42	渡名喜村	※村営住宅なし(I・Uターン住宅はあり)。		

# 司法書士と住宅問題

- 県及び12市町村が保証人を廃止したとはいえ（浦添市、読谷は令和5年度廃止予定）、まだ南城市、宜野湾市、沖縄市、名護市、うるま市、宮古島市、石垣市という都市部の公営住宅の需要が高い地域で保証人が廃止されていない。当会では、今後も、こうした自治体に対して、引き続き保証人廃止を求めていく。
- また、沖縄は公営住宅の応募倍率が高く、2019年度は県営住宅が7.4倍（一般世帯の申込総数は708件、うち入居は71件。優遇世帯は申込総数2141件、うち入居は314件）、那覇市営住宅は15.8倍と、全国平均の3.4倍を大きく上回る（2014年度は申込総数1857件、うち入居86件、倍率21.6倍）。
- 公営住宅戸数の人口比は全国3位と高く、新設には限界があることも事実。しかし、深刻な貧困が問題となる沖縄県において、住宅の確保は生活に必要な食、保育、医療、介護、教育などへのアクセスのための基底となるもの。
- 「すべての市民」に「幸福」を追求する最低限度の「自由」を保障するための行政の役割は大きい。司法書士として、生活困窮者支援の現場からみえる課題を可視化し、共有し、その改善を求めていきたい。